




目的

行政監視機能強化
施策のチェック 

政策立案機能強化
市民の声を市に反映 

緊急時の迅速対応 
復旧工事契約など など…

経過

| 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・通年議会導入提案・地方自治法改正 (通年の会期の創設) | <ul style="list-style-type: none">・(視察)熊本県御船町 | <ul style="list-style-type: none">・(視察)福岡県川崎町・(視察)兵庫県明石市 | <ul style="list-style-type: none">・通年議会から 通年会期制導入の 検討を開始 | <ul style="list-style-type: none">・(視察)徳島県小松島市・通年会期制導入に伴う 例規等整備内容を検討 |

※導入までに、議員定数等議会改革推進特別委員会、議会改革推進特別委員会及び議会運営委員会で検討

導入

平成30年12月浜田市議会定例会 関係条例等が全会一致で可決(議会運営委員会提案)
平成31年4月1日 通年会期制スタート

内容

会期
11月1日～10月31日 ※議員任期に合わせた設定

招集
市長の招集は、議員改選後の1回のみ。
以降は、議長はいつでも本会議が開ける

導入に伴う変化
会計年度末の専決処分としていた承認議案を報告議案とし、質疑を全員協議会で行うこととした。
(例：年度末の税条例改正、不用額調整の補正予算など)

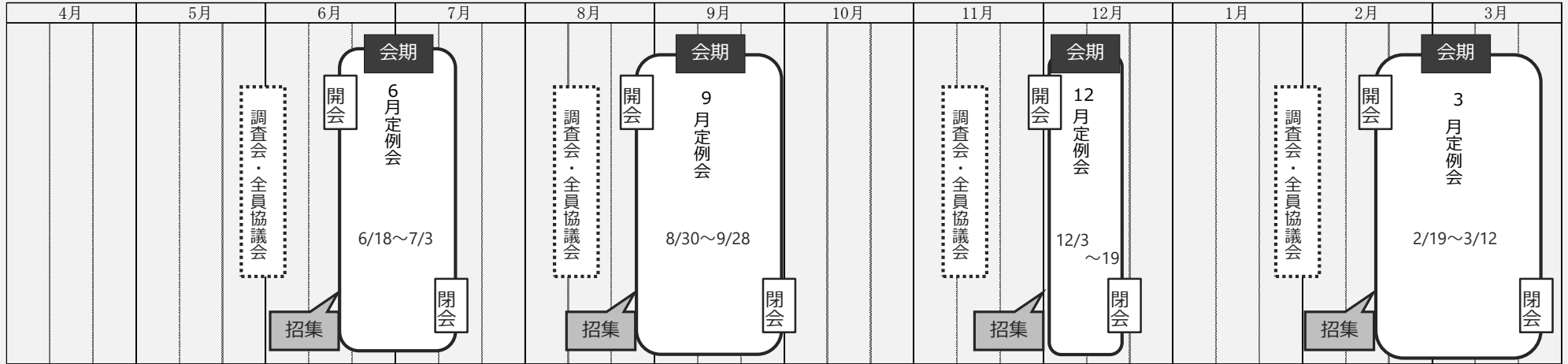
専決処分の取扱
制度上、地方自治法第179条の専決処分は成立しないため、同法第180条に次の4項目を追加

- ① 災害又は突発的な事故により、応急に必要となる歳入歳出予算の補正をすること。
- ② 解散、欠員等の事由による選挙費に係る歳入歳出予算の補正をすること。
- ③ 会計年度末における地方交付税等の歳入、社会保障関連経費等の歳出等の調整に伴う歳入歳出予算の補正をすること。
- ④ 会計年度末における法律等の制定又は改廃に伴い条例の改正が必要となり、当該法律等の施行に併せて当該条例の改正をしなければ市民生活又は市の事務に支障が生ずる場合において、当該条例の改正をすること。

浜田市議会 通年会期のイメージ

通年会期制 導入前

- 定例会の回数は、条例で規定（年4回）
- 定例会ごとに市長が招集
- 議会が会期の初めに会期を決定
- 会期外では協議、調整の場として調査会開催（委員会の閉会中の継続審査を議決）



通年会期制 導入後

- 会期は条例で定める日から翌年の当該日の前日まで
- 会議を開く日(定例会)を条例で定める（12月1日、2月24日、6月15日、9月1日）
- 議会の招集は一般選挙改選後、1回のみ市長が行う（以後は、みなし招集）
- 調査会は、すべて委員会となる

